

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場会社名 パナホーム株式会社
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員 (氏名) 北川 賀津雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東大

TEL 06-6834-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	139,310	—	4,331	—	4,268	—	1,814	—
20年3月期第2四半期	142,511	0.5	3,520	26.8	3,755	19.5	△4,046	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.79	—
20年3月期第2四半期	△24.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	216,032	117,732	54.1	695.38
20年3月期	206,750	117,356	56.3	692.48

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 116,906百万円 20年3月期 116,432百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	2.2	10,500	19.9	11,300	20.2	5,700	—	33.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 168,563,533株	20年3月期 168,563,533株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 445,279株	20年3月期 424,237株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 168,132,506株	20年3月期第2四半期 168,055,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年4月25日発表の連結業績予想を修正しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページの「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国経済の低迷や金融収縮、鉄鋼をはじめとする原材料価格の高騰による企業収益の悪化が続くなか、9月には米大手証券会社の破綻など世界規模での金融不安の拡大が追い討ちをかけ、景気の先行き不透明感が広がりました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工が、昨年の改正建築基準法の影響による大幅減の反動増はあるものの、回復に力強さはなく、また株式市場低迷による金融資産の目減りや不動産市況の悪化により住宅購入意欲の低下が見られるなど、厳しい環境が続きました。

このような事業環境のなか、戸建住宅事業においては、「ふれ愛キッチン」と豊富な収納量と機能性を併せ持つ「家事楽ピット」を組み合わせる“家事楽スタイル”によるくらしの提案、“見て・触れて・試して”体験できる『宿泊体験モデルハウス』の積極的な展開、資産活用事業では光触媒のタイル外壁と最高ランクの耐震性能を備えたオール電化賃貸住宅を訴求しました。一方、リフォーム事業ではエコ商材による省エネキャンペーンへの取り組み、分譲事業ではホームページを活用した不動産フェア開催により、販売拡大に努めました。また環境への関心が高まるなか、住宅性能に加え快適性と住まい方の提案がトータルに評価され、[ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2007]を受賞、それに加えて国土交通省の[住宅・建築物省CO2推進モデル事業]、[超長期住宅先導的モデル事業]の提案が相次いで採択され、当社の技術力が高く評価されました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、減収・増益となりました。

売上高は、分譲市場の急速な悪化の影響で、前年同期比2.2%減の1,393億1千万円となりました。

一方、営業利益は昨年8月に実施しました事業構造改革の効果等により、前年同期比23.0%増の43億3千1百万円、経常利益は前年同期比13.7%増の42億6千8百万円、四半期純利益は前年同期比58億6千万円改善の18億1千4百万円となりました。

なお、前年同期比増減率および増減額は、参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末と比較すると、現金預金が61億1千万円減少し、投資その他の資産が25億3千4百万円減少しましたが、主として分譲用の土地などの販売用不動産が63億7千9百万円増加し、また譲渡性預金の取得などにより有価証券が139億8千5百万円増加したことなどにより、92億8千2百万円増加の2,160億3千2百万円となりました。

負債総額は、前連結会計年度末と比較すると、支払手形・工事未払金等が62億4千3百万円増加し、また仕掛工事が増え、未成工事受入金が41億8千4百万円増加したことなどにより、89億7百万円増加の983億円となりました。

純資産の部におきましては、前連結会計年度末と比較すると、四半期純利益18億1千4百万円の計上や配当金12億6千1百万円の支払等により、3億7千6百万円増加の1,177億3千2百万円、自己資本比率は54.1%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が79億3千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が15億9千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで資金の減少が20億1千2百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が3億7千3百万円あったこと等により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78億8千9百万円増加の567億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益36億8千1百万円、未収入金の減少額56億9千万円及び仕入債務の増加額60億7千5百万円などの資金の増加とたな卸資産の増加額96億2千1百万円などの資金の減少があったことにより79億3千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還による収入20億5千3百万円などの資金の増加と有形固定資産の取得による支出3億7千万円や無形固定資産の取得による支出2億7千2百万円などの資金の減少により15億9千6百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額12億6千1百万円や短期借入金の純減少額5億2千万円などにより20億1千2百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比99.5%の1,404億7千9百万円となり、主力の建築請負受注残高は前年同期比105.9%の1,286億2千7百万円となりました。当社を取り巻く経営環境は、今後も分譲事業中心に厳しい状況が続くと予想されますが、請負事業の促進により売上を確保するとともに収益力の向上に取り組んでまいります。

なお、平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成20年4月25日の決算発表時の見直しを変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は336百万円、税金等調整前四半期純利益は690百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,783	36,893
受取手形・完成工事未収入金等	5,796	4,322
有価証券	28,129	14,144
未成工事支出金	9,132	6,391
販売用不動産	54,709	48,330
製品	1,752	1,138
原材料	198	323
仕掛品	51	51
その他	10,491	16,658
貸倒引当金	△203	△151
流動資産合計	140,840	128,103
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,236	21,251
その他(純額)	18,594	19,386
有形固定資産計	39,831	40,638
無形固定資産	2,768	2,880
投資その他の資産		
投資有価証券	11,549	14,026
その他	22,027	22,085
貸倒引当金	△983	△984
投資その他の資産計	32,593	35,127
固定資産合計	75,192	78,646
資産合計	216,032	206,750

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,219	33,976
短期借入金	453	950
未払法人税等	2,091	429
未成工事受入金	19,628	15,444
賞与引当金	2,967	2,880
売上割戻引当金	22	5
完成工事補償引当金	3,766	3,960
その他	9,994	12,362
流動負債合計	79,144	70,009
固定負債		
長期借入金	3,597	3,788
退職給付引当金	4,188	4,160
その他	11,370	11,435
固定負債合計	19,156	19,384
負債合計	98,300	89,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,982	31,982
利益剰余金	63,316	62,761
自己株式	△230	△218
株主資本合計	123,444	122,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	415
土地再評価差額金	△6,766	△6,764
為替換算調整勘定	△121	△119
評価・換算差額等合計	△6,537	△6,468
少数株主持分	826	923
純資産合計	117,732	117,356
負債純資産合計	216,032	206,750

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	139,310
売上原価	105,296
売上総利益	34,014
販売費及び一般管理費	29,682
営業利益	4,331
営業外収益	
受取利息	195
受取配当金	10
その他	272
営業外収益合計	478
営業外費用	
支払利息	116
持分法による投資損失	272
その他	153
営業外費用合計	542
経常利益	4,268
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	22
特別利益合計	28
特別損失	
固定資産除売却損	156
減損損失	74
たな卸資産評価損	353
ブランド統一費用	29
特別損失合計	615
税金等調整前四半期純利益	3,681
法人税等	1,876
少数株主損失(△)	△10
四半期純利益	1,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,681
減価償却費	1,318
たな卸資産評価損	353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55
受取利息及び受取配当金	△205
支払利息	116
持分法による投資損益 (△は益)	272
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,621
未収入金の増減額 (△は増加)	5,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,075
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,666
その他	△2,077
小計	8,118
利息及び配当金の受取額	236
利息の支払額	△119
法人税等の支払額	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	2,053
有形固定資産の取得による支出	△370
有形固定資産の売却による収入	58
無形固定資産の取得による支出	△272
投資有価証券の売却及び償還による収入	15
貸付金の回収による収入	239
その他	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520
長期借入金の返済による支出	△215
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△1,261
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,515
現金及び現金同等物の期首残高	48,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	373
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,763

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		142,511 100.0
II 売上原価		107,765 75.6
売上総利益		34,745 24.4
III 販売費及び一般管理費		31,224 21.9
営業利益		3,520 2.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	205	
2. 負ののれん償却額	168	
3. その他の営業外収益	502	876 0.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	116	
2. 持分法による投資損失	64	
3. その他の営業外費用	460	641 0.5
経常利益		3,755 2.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	20	
2. 為替換算調整勘定取崩益	125	146 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	49	
2. 減損損失	6	
3. 事業構造改革費用	10,496	10,552 7.4
税金等調整前中間純損失		△6,650 △4.7
法人税、住民税及び事業税	151	
法人税等調整額	△2,761	△2,609 △1.9
少数株主利益		5 0.0
中間純損失		△4,046 △2.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△6,650
減価償却費	1,596
減損損失	6
賞与引当金の減少額	△620
退職給付引当金の減少額	△2,151
完成工事補償引当金の減少額	△39
受取利息及び受取配当金	△205
支払利息	116
事業構造改革費用	10,496
為替換算調整勘定取崩益	△125
のれん償却額	△168
持分法による投資損失	64
固定資産除売却損	49
売上債権の増加額	△1,345
たな卸資産の増加額	△4,342
仕入債務の減少額	△1,563
未成工事受入金の減少額	△380
その他	△954
小計	△6,217
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△118
事業構造改革費用の純支払額	△9,821
法人税等の支払額	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	735
有形固定資産の取得による支出	△698
有形固定資産の売却による収入	97
無形固定資産の取得による支出	△340
投資有価証券の売却及び償還による収入	278
貸付による支出	△1,040
貸付金の回収による収入	876
その他	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	47
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	494
長期借入れによる収入	551
長期借入金の返済による支出	△819
自己株式の取得による支出	△24
配当金の支払額	△1,259
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7
V 現金及び現金同等物の増減額	△17,160
VI 現金及び現金同等物の期首残高	56,630
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	984
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	40,454

6. その他の情報

受注及び販売の状況(連結)

1. 受注状況

(単位：百万円、%)

受注高	区 分	前第2四半期 (19.4.1~19.9.30)		当第2四半期 (20.4.1~20.9.30)		前年 同期比	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	61,563	43.6%	63,800		45.4%	103.6%
集合	23,255	16.5%	22,464	16.0%	96.6%	46,235	15.7%	
増改築	13,862	9.8%	13,682	9.8%	98.7%	27,513	9.3%	
建築請負	98,681	69.9%	99,947	71.2%	101.3%	203,511	69.0%	
分譲用土地・建物	22,094	15.6%	19,695	14.0%	89.1%	49,211	16.7%	
住宅システム部材	13,804	9.8%	13,073	9.3%	94.7%	28,401	9.6%	
不動産流通他	6,642	4.7%	7,762	5.5%	116.9%	13,854	4.7%	
計	141,222	100.0%	140,479	100.0%	99.5%	294,979	100.0%	

受注残高	区 分	前第2四半期末 (19.9.30)		当第2四半期末 (20.9.30)		前年 同期比	平成20年3月期末 (20.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	77,951	54.9%	80,022		54.4%	102.7%
集合	40,833	28.8%	45,665	31.0%	111.8%	40,812	28.2%	
増改築	2,634	1.8%	2,940	2.0%	111.6%	2,796	1.9%	
建築請負	121,420	85.5%	128,627	87.4%	105.9%	125,405	86.7%	
分譲用土地・建物	5,682	4.0%	5,318	3.6%	93.6%	4,049	2.8%	
住宅システム部材	14,843	10.5%	13,157	9.0%	88.6%	15,142	10.5%	
計	141,946	100.0%	147,104	100.0%	103.6%	144,597	100.0%	

2. 販売状況

(単位：百万円、%)

売上高	区 分	前第2四半期 (19.4.1~19.9.30)		当第2四半期 (20.4.1~20.9.30)		前年 同期比	平成20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	67,706	47.5%	66,616		47.8%	98.4%
集合	18,762	13.2%	18,371	13.2%	97.9%	41,764	14.2%	
増改築	13,423	9.4%	13,538	9.7%	100.9%	26,913	9.2%	
建築請負	99,892	70.1%	98,526	70.7%	98.6%	200,737	68.4%	
分譲用土地・建物	20,287	14.2%	18,426	13.2%	90.8%	49,037	16.7%	
住宅システム部材	15,687	11.0%	14,595	10.5%	93.0%	29,986	10.2%	
不動産流通他	6,642	4.7%	7,762	5.6%	116.9%	13,854	4.7%	
計	142,511	100.0%	139,310	100.0%	97.8%	293,616	100.0%	

- (注1) 前第2四半期及び当第2四半期に持分法適用関連会社から子会社へ異動があったため、
前期末受注残高+第2四半期受注高-第2四半期売上高は、第2四半期末受注残高に一致しません。
- (注2) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。